

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 342.85円	1株当たり純資産額 328.37円
1株当たり当期純利益金額 7.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 13.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	59,148千円	△112,534千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	59,148千円	△112,534千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,447株	8,389,423株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年12月24日開催の取締役会決議に基づき、下記子会社の設立につきまして、平成21年1月21日に批准、平成21年2月6日に営業許可を受け、平成21年4月10日に登録資本金全額払い込みを完了しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>中国における日本語学校等の開校を目的として、中国国内企業としての教育コンサルタント会社を設立するため。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 佛山京進教育文化有限公司</p> <p>(2) 法定代表者 藤井孝史</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国広東省佛山市南海区</p> <p>(4) 主な事業の内容 日本語教育・教育コンサルタント事業</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 登録資本金 30万円</p> <p>(7) 出資比率 株式会社京進 100%</p>	<p>(シンジケートローン契約)</p> <p>当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において、下記のとおりシンジケートローン契約を締結することを決議し、平成22年3月15日に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを締結いたしました。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p>

借入利率	6ヶ月TIBOR +1.0%
契約期限	平成27年3月31日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。
2. 形式	コミットメントライン
契約金額	1,000,000千円
借入利率	貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
契約期限	平成23年3月30日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

なお、上記シンジケートローン契約の締結にともない平成18年8月31日付シンジケーション方式コミットメントライン契約（融資枠の総額2,000,000千円）は、終了いたしております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,214	881,283
売掛金	260,869	223,195
商品	105,056	95,652
貯蔵品	13,162	8,082
有価証券	—	200,183
前払費用	167,701	215,635
繰延税金資産	83,805	31,987
その他	30,247	59,580
貸倒引当金	△45,169	△36,315
流動資産合計	1,499,888	1,679,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,490,369	4,362,625
減価償却累計額	△2,031,324	△2,235,230
建物(純額)	※1 2,459,044	※1 2,127,394
構築物	220,702	209,859
減価償却累計額	△132,176	△143,108
構築物(純額)	88,525	66,750
車両運搬具	19,286	23,906
減価償却累計額	△18,104	△20,192
車両運搬具(純額)	1,181	3,714
工具、器具及び備品	951,909	949,914
減価償却累計額	△806,011	△857,746
工具、器具及び備品(純額)	145,897	92,167
土地	※1 1,651,614	※1 1,651,614
有形固定資産合計	4,346,263	3,941,642
無形固定資産		
ソフトウェア	196,325	126,966
その他	60,805	108,177
無形固定資産合計	257,131	235,144
投資その他の資産		
投資有価証券	114,709	117,180
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	300	300
関係会社出資金	93,179	116,119
長期貸付金	54,970	48,465
長期前払費用	67,189	42,526
繰延税金資産	762,225	893,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
会員権	36,200	36,200
敷金及び保証金	1,175,901	1,124,325
その他	91	818
貸倒引当金	△7,429	△7,775
投資その他の資産合計	2,307,337	2,381,524
固定資産合計	6,910,732	6,558,311
資産合計	8,410,620	8,237,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,205	59,441
短期借入金	※1, ※2 846,667	※1, ※2 780,000
1年内償還予定の社債	72,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 614,552	※1 665,500
未払金	479,913	445,861
未払費用	68,052	51,627
未払法人税等	97,019	8,621
未払消費税等	87,324	16,487
前受金	44,868	31,377
預り金	35,723	31,110
賞与引当金	109,905	—
訴訟損失引当金	—	18,287
その他	34,590	38,954
流動負債合計	2,541,823	2,419,267
固定負債		
社債	520,000	248,000
長期借入金	※1 1,302,647	※1 1,505,809
退職給付引当金	1,022,294	1,177,036
役員退職慰労引当金	209,426	219,766
その他	14,592	10,658
固定負債合計	3,068,960	3,161,271
負債合計	5,610,783	5,580,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	838,877	693,976
利益剰余金合計	2,189,877	2,044,976
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,780,310	2,635,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,526	21,647
評価・換算差額等合計	19,526	21,647
純資産合計	2,799,837	2,657,057
負債純資産合計	8,410,620	8,237,596

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	11,568,076	10,328,670
売上原価		
人件費	5,036,906	4,362,177
商品	520,879	479,183
教具教材費	6,916	3,418
経費	3,030,230	2,895,042
売上原価合計	8,594,932	7,739,821
売上総利益	2,973,144	2,588,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	527,148	515,818
運送費	12,228	11,703
貸倒引当金繰入額	14,728	4,460
役員報酬	132,776	132,819
給料及び手当	807,712	840,735
賞与	76,116	22,451
賞与引当金繰入額	29,002	—
退職給付費用	45,121	49,027
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	10,340
厚生費	223,747	167,131
採用費	84,520	32,037
旅費及び交通費	97,855	91,608
交際費	8,767	4,833
減価償却費	125,165	123,284
長期前払費用償却	15,017	12,871
地代家賃	35,028	31,706
賃借料	6,402	4,204
通信費	50,228	54,207
水道光熱費	7,464	11,918
消耗品費	43,547	43,908
租税公課	80,341	66,266
修繕費	52,697	54,847
支払手数料	160,229	165,720
会議研修費	19,704	7,583
研究開発費	—	3,808
その他	16,037	11,493
販売費及び一般管理費合計	2,684,759	2,474,788
営業利益	288,384	114,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	3,029	1,661
有価証券利息	—	537
受取配当金	2,234	1,715
受取賃貸料	709	563
業務受託手数料	※2 1,142	※2 1,142
受取保険金	109	107
受取手数料	1,998	1,714
未払配当金除斥益	—	1,382
F C解約補償金	1,837	—
雑収入	5,729	8,573
営業外収益合計	16,791	17,398
営業外費用		
支払利息	60,749	61,495
社債利息	6,510	5,124
貸倒引当金繰入額	5,559	—
貸倒損失	9,021	—
雑損失	1,967	482
営業外費用合計	83,807	67,102
経常利益	221,368	64,356
特別利益		
賞与引当金戻入額	104,797	—
貸倒引当金戻入額	—	6,372
固定資産受贈益	—	1,650
特別利益合計	104,797	8,022
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,154	※1 519
減損損失	※3 232,441	※3 231,448
投資有価証券評価損	1,445	—
訴訟損失引当金繰入額	—	※4 18,287
特別損失合計	237,041	250,255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	89,124	△177,876
法人税、住民税及び事業税	152,825	32,013
法人税等調整額	△112,541	△79,670
法人税等合計	40,284	△47,657
当期純利益又は当期純損失(△)	48,840	△130,218

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給料及び手当		4,168,987			3,777,350		
雑給		187,723			165,513		
賞与		208,158			39,714		
賞与引当金繰入額		80,903			—		
退職給付費用		126,843			130,426		
厚生費		264,290	5,036,906	58.6	249,172	4,362,177	56.4
II 商品							
期首商品たな卸高		98,977			105,056		
当期商品仕入高		526,957			469,779		
計		625,935			574,836		
期末商品たな卸高		105,056	520,879	6.1	95,652	479,183	6.2
III 教具教材費			6,916	0.1		3,418	0.0
IV 経費							
減価償却費		283,780			228,266		
地代家賃		1,602,695			1,541,710		
賃借料		39,754			32,165		
租税公課		25,886			37,432		
修繕費		68,921			73,880		
消耗品費		209,992			209,090		
支払手数料		139,948			140,741		
水道光熱費		192,673			182,186		
旅費及び交通費		301,794			273,526		
通信費		84,070			80,957		
その他		80,713	3,030,230	35.2	95,082	2,895,042	37.4
売上原価			8,594,932	100.0		7,739,821	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
資本剰余金合計		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,000	41,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	790,036	838,877
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681
当期純利益	48,840	△130,218
当期変動額合計	48,840	△144,900
当期末残高	838,877	693,976
利益剰余金合計		
前期末残高	2,141,036	2,189,877
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益	48,840	△130,218
当期変動額合計	48,840	△144,900
当期末残高	2,189,877	2,044,976
自己株式		
前期末残高	△1,395	△1,413
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△1,413	△1,413
株主資本合計		
前期末残高	2,731,488	2,780,310
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681
当期純利益	48,840	△130,218
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	48,822	△144,900
当期末残高	2,780,310	2,635,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,157	19,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,630	2,120
当期変動額合計	△6,630	2,120
当期末残高	19,526	21,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,157	19,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,630	2,120
当期変動額合計	△6,630	2,120
当期末残高	19,526	21,647
純資産合計		
前期末残高	2,757,645	2,799,837
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681
当期純利益	48,840	△130,218
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,630	2,120
当期変動額合計	42,191	△142,779
当期末残高	2,799,837	2,657,057

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(追加情報) 第3四半期連結会計期間に取得した有価証券は、満期保有目的として償却原価法(定額法)により算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ、11,647千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%</p>	<p>有形固定資産…同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年</p>

	<p>相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,030千円減少しております。</p> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用…定額法</p>	<p>無形固定資産……同左 同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（リース取引に関する会計基準の適用）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成22年3月31日に京都地方裁判所の判決を受けた訴訟について、その訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴訟に係る損失見込額を訴訟損失引当金として計上しております。 この結果、特別損失が18,287千円増加し税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>
6. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充た	①ヘッジ会計の方法 同左

	<p>す金利スワップについては、特例処理に よっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
--	---	----------------------------

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">673,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,236</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,508</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	673,722千円	土地	1,002,513	計	1,676,236	短期借入金	356,667千円	一年以内返済予定長期借入金	126,450	長期借入金	370,391	計	853,508	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">646,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649,116</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,059</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 400,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	646,602千円	土地	1,002,513	計	1,649,116	短期借入金	290,000千円	一年以内返済予定長期借入金	112,650	長期借入金	524,409	計	927,059
建物	673,722千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,676,236																												
短期借入金	356,667千円																												
一年以内返済予定長期借入金	126,450																												
長期借入金	370,391																												
計	853,508																												
建物	646,602千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,649,116																												
短期借入金	290,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	112,650																												
長期借入金	524,409																												
計	927,059																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																				
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 2,553千円 工具、器具及び備品除却損 503 構築物除却損 96 計 3,154	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 344千円 工具、器具及び備品除却損 41 ソフトウェア除却損 133 計 519																																				
※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 業務受託手数料 1,142千円	※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 業務受託手数料 1,142千円																																				
※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計14件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、 大阪府、奈良県、兵庫県、 香川県、福岡県、熊本県 計24件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>家庭教師事業部 (京都市東山区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ネット学習事業部 (京都市左京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計14件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、 大阪府、奈良県、兵庫県、 香川県、福岡県、熊本県 計24件	教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)	教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 京都府 計2件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>(幼児教育事業部) 京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>F C事業部 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計2件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件	教室	建物等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件	教室	建物等	F C事業部 (京都市下京区)
用途	種類	場所																																			
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計14件																																			
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件																																			
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、 大阪府、奈良県、兵庫県、 香川県、福岡県、熊本県 計24件																																			
教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)																																			
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)																																			
用途	種類	場所																																			
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件																																			
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計2件																																			
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件																																			
教室	建物等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件																																			
教室	建物等	F C事業部 (京都市下京区)																																			
当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232,441千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、 建物 167,689千円 リース資産 15,335千円 その他 49,416千円 であります。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。	当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額231,448千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、 建物 170,194千円 リース資産 10,688千円 その他 50,566千円 であります。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。																																				
※4. 訴訟損失引当金繰入額 平成21年4月15日訴訟の事案に関して、京都地方裁判所の判決を受け、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。	※4. 訴訟損失引当金繰入額 平成21年4月15日訴訟の事案に関して、京都地方裁判所の判決を受け、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,498	79	—	6,577
合計	6,498	79	—	6,577

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,577	—	—	6,577
合計	6,577	—	—	6,577

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

社外監査役 彦惣弘

・退任予定監査役

社外監査役 中元視暉輔

(注) 以上の異動につきましては、平成22年5月27日に開催予定の定時株主総会の承認を経て、正式に決定される予定です。

・役職の異動

取締役第二運営本部長兼これから研究所長 福澤一彦 (旧 取締役新規事業本部長兼これから研究所長)

(注) 以上の異動につきましては、平成22年1月12日に開示済みであり、平成22年3月1日付で実施しております。

(2) その他

(民事訴訟について)

① 訴訟の経緯と判決内容

平成17年12月10日、当社学習塾の講師が、通っておられたお子様を塾内で殺害する事件を起こしました。殺害されたお子様の両親である原告が、同講師を雇用していた当社に対し、不法行為(使用者責任)又は安全配慮義務違反に基づく損害賠償、及び不法行為日からの民法所定の遅延損害金の支払を求め、平成21年4月15日訴訟を提起されました。この訴訟に対し、平成22年3月31日京都地方裁判所から当社へ総額9893万2820円の損害賠償金及び遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。

② 当社としての対応

当社と致しましては、あらためて亡くなられたお子様のご冥福をお祈りすると同時に、ご遺族、ご親族の皆様にご心よりお詫びを申し上げたいと存じます。また、株主の皆様をはじめ、大勢の方にご心配をおかけしましたことについて申し訳なく思っております。

本件につきましては、中立公正な裁判所のご判断として受け止め、従いたいと考えております。

また、当社と致しましては、この事件を1日たりとも忘れずに心に留め、全社一丸となり、安全対策に、より一層取り組んで参る所存です。

なお、既に資金の手立てを行っているため、当連結会計年度においては、将来の損失見込額の算定上、訴訟損失引当金18,287千円を計上しております。